

平成26年10月31日  
中国電力株式会社

## 「平成26年度第2四半期決算」記者会見 社長あいさつ

本日は、「平成26年度 第2四半期決算」について発表します。

詳細は、後ほど担当役員からご説明しますが、まずは私から概要をお話させていただきます。

平成26年度第2四半期決算については、一言で申しますと、連結、個別ともに2年連続の「増収増益」となりました。

連結の売上高については、前年同期に比べて販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどにより、303億円の増収となりました。

経常利益については、人件費や修繕費の低減など、経営全般にわたる最大限の効率化に努めたことに加え、LNGの利用拡大による原料費の減少などから、前年同期に比べ377億円の増益となり、2年連続の黒字となりました。

また、個別の経常利益についても、同様の理由から、前年同期に比べ417億円の増益となり、3年ぶりの黒字となりました。

次に、通期の業績見通しについてお話しします。

まず、売上高については、販売電力量の減少による電気料金収入の減少などが見込まれるため、連結ベースで1兆2,980億円と、第1四半期決算公表時から110億円の減収となるものと見込んでいます。

一方、期初に670億円程度とお知らせしていた経営効率化計画は、石油より安価なLNGの更なる利用拡大などにより、現時点において750億円程度の効率化を達成できると見込んでいます。

この効率化の深掘り分も踏まえた結果、通期の利益予想は、連結ベースで、経常利益が220億円、当期純利益を120億円としています。

過去最大規模の効率化の着実な実施、加えて、高経年火力の高稼働が続く中、計画外停止というリスクはあるものの、火力発電所の順調な稼働など確実な業務運営に努めることで、通期での黒字化を達成したいと考えており、あわせて、現行の電気料金水準の維持にも引き続き全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

なお、「未定」としていた中間配当については、配当方針に従い、「25円」とさせていただきます。しかし、期末配当については、通期の利益予想が黒字ではあるものの、いまだ不透明な経営環境が続いていることから、株主の皆さまには大変申し訳ありませんが、引き続き「未定」としています。

決算関係は以上ですが、続いて原子力に関する状況についてお話しします。

島根1号機については、従来申し上げているとおり、運転期間延長申請を行うかどうかも含め、検討を行っているところです。

そのような状況の中、先般、経済産業大臣から電気事業連合会の八木会長に対し、島根1号機を含め、来年7月までに運転延長申請が必要なプラント7基について、取り扱いの考え方を早期に示すよう要請がありました。

当社としては、現時点では、具体的な判断時期について申し上げられる段階にありませんが、このたびのご要請を踏まえ、更に検討を進めてまいります。

また、島根2号機に係る適合性審査への適切な対応、島根3号機の適合性審査申請に向けた準備、そして上関原子力発電所の建設に向けた対応等についても、引き続き鋭意取り組んでまいります。

最後に、本日、国の検討会合において、今冬の需給見通しが決定され、当社においては、この冬も一定の予備力を確保できる見通しとなっています。

原子力の停止以降、火力や水力の現場では、比較的電力需要の少ない春・秋の短期間に集中的な補修・点検を行うなど、懸命の努力を続けていますが、お客さまに安定して電気をお届けできるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

以 上